

## 定例記者会見発言録

日 時：令和5年7月5日（水）14時～  
場 所：伊達市役所東棟4階 401・402 会議室  
出 席：市長、副市長、総務部長、未来政策部長、財務部長、産業部長  
報道機関：福島民報社、福島民友新聞社、朝日新聞社  
発表項目：市長から下記の内容について、別紙資料により説明

- 資料1 伊達市観光地等ライブカメラ映像配信を開始
- 資料2 中小企業者等への事業者支援を行います
- 資料3 北海道における伊達市産「桃」のトップセールスを行います
- 資料4 未来に向けて生成AIを業務に活用  
～全庁的な活用実証とワーキングチームの設置～
- 資料5 スマホ教室（入門編・基本編）を開催します
- 資料6 デジタル活用サポーター育成講座を開催します

《質疑応答》-----

### 伊達市観光地等ライブカメラ映像配信を開始

#### ■移動式のカメラについて

記 者 移動式のカメラというのは車に搭載して移動するというものではなく、設置する場所が施設によって移動するという認識で間違いないでしょうか。

市 長 その通りです。

### 中小企業者等への事業者支援を行います

#### ■応援金の支給の時期について

記 者 応援金の支給の時期はいつ頃になる予定でしょうか。

産業部長 9月15日（金）まで申請を頂きまして、その後速やかに支給の事務に移りたいと思っています。

記 者 10月、11月頃の予定でしょうか。

産業部長 10月中には支給したいと考えています。

### 北海道における伊達市産「桃」のトップセールスを行います

#### ■トップセールスにおける立場について

記 者 トップセールスについて、伊達市長として桃のトップセールスに行かれるのか、県のくだもの消費拡大委員会として行かれるのかどちらでしょうか。

市 長 委員会としてのトップセールスになります。伊達市産を含めた福島県産の桃のPRをしたいと思っています。

記者 伊達市として、札幌市とか旭川市との独自の販路など、特別なものを持っているという訳ではないという事でしょうか。

市長 そのようなことではなく、「福島県くだもの消費拡大委員会」という県の組織の副委員長として参加をしますので、福島県産の桃のPRを行うということです。

## 未来に向けて生成AIを業務に活用

### ～全庁的な活用実証とワーキングチームの設置～

#### ■生成AIの検証について

記者 伊達市として、生成AIの検証をするのは初の試みだと思うのですが、「伊達市生成AIワーキングチーム」の構成、中身はどのようになっていますか。

総務部長 構成メンバーとしては、内部の情報化推進検討委員会がございますので、その中の管理部門の係長、課長等を中心に編成をしていきます。主管課となるのはデジタル変革課になります。

記者 生成AIの中でチャットGPT以外にも色々あると思いますが、今回の検証に使うのはチャットGPTのみという事でしょうか。

市長 その通りです。

記者 生成AIを何らかの業務に導入するとなった場合、導入時期などが決まっていれば教えてください。

市長 9月まで実証実験の報告、10月から本格導入についての協議を行ってまいりますので、業務に有効活用できるという事になれば年内、年度内には導入をしていきたいと考えています。

#### ■ワーキングチームの立ち上げ時期

記者 ワーキングチームの立ち上げ時期はいつ頃になりますか。

市長 7月を予定しています。チームを立ち上げて実証実験を行います。

総務部長 ワーキングチームの中で実証実験の内容を精査し、正式なスタートに向けての検証を行うものです。ガイドラインについては、すでに出来上がっているガイドラインもありますので、それを示しながらスタートをさせて頂き、市独自のガイドラインの設定が必要となれば、それぞれの活用した事例を踏まえながらワーキングチームにおいて協議し、ガイドラインの項目等を追加したいと考えています。

記者 ワーキングチームの設立日はいつになりますか。

総務部長 明確な日付は決めておりませんが、7月の後半を予定しています。

#### ■生成AIの制限、取り決めについて

記者 生成AIでよく言われる個人情報の取り扱いや情報の正確性について、福島市のガイドラインでは「データ入力の際に個人情報は入れない」、「オープン情報に限

る」、「データ生成物は内部資料でしか使わない」等の取り決めをしているようですが、伊達市ではどのようなイメージでしょうか。

総務部長 伊達市も同様に「個人情報を使わない」、「一般に公表することを前提としていないものは入力しない」、「基本的に一般的に解放されているもので使う」というものになっています。

生成物に関しては当然、様々な不具合も考えられますので、職員が内容等を全てチェックしてそれから使用するという流れになります。今回のビジネスチャットモデルに関しては、個人情報を誤って入れたとしても制御される仕組みが取り入れられています。

記者 ガイドラインは独自に作成するものになるのでしょうか、それとも国や県などで示したものを使用するのでしょうか。

総務部長 国、県でもある程度示されているものがありますので、ここに市の内部ルールを追記して市独自のガイドラインを作成したいと考えています。

記者 先ほど、挨拶文に活用という話もありましたが、議会答弁等で使用する予定はありますかでしょうか。

市長 チャットGPTで作成されたものをそのまま使うという訳にもいきませんので、あくまで参考として使用する可能性はあると思います。挨拶文についても参考程度での活用になります。

記者 福島市では「AIで作成した文章です」という事を明示しなさいという決まりになっていますが、伊達市ではどうでしょうか。

市長 職員がチャットGPTを使って作成した文章で発議をして上げていくという事になれば、明記する必要があると思います。外に出すときは別ですけれども、内部で決裁をする際はチャットGPTを参考にしたという事を明記する必要があると思います。

## 本日の会見以外の質問

### ■マイナンバーカードの不具合について

記者 マイナンバーカードの相次ぐ不具合で返納・返還の動きがありますが、伊達市においては返納・返還の動きはありますか。

総務部長 今日の時点で、2件の返納がありました。

記者 マイナンバーカードにおける信頼性の回復というのは大きな課題となっていると思いますが、自治体から政府に要望をするとすれば、どのような事を要望されますか。

市長 もう一度しっかり検証をしたうえで、不具合のないようにして頂きたいと思っています。

また、今回急いでマイナンバーカードに全てを移行したというのも問題が大

きくなっている要因と思いますので、一つひとつ正確性を検証したうえで正しい情報が反映されるようにして頂きたいと思います。